参考資料２

＜第１回検討会＞
日時：令和７年１０月２９日（水）13：00～15：00
出席委員：田崎座長、天沢委員、織委員、鬼沢委員、木村委員、中谷委員、矢野委員

議事：（１）検討会の開催要綱
（２）衣類の資源循環システム構築に向けた現状に関する検討
（３）業界関係者へのヒアリング
１） 一般社団法人ジャパンサステナブルファッションアライアンス
２） ナカノ株式会社
３） ファイバーシーディーエム株式会社
（４）循環型ファッションの推進に向けたアクションプラン（仮称）の取りまとめに向けた方針の検討
（５）その他

論点	分類	いただいたご指摘（要点を抜粋）	対応方針（案）
検討会全体に係る論点	議論の対象、用語の明確化	資料中でリサイクル繊維を再生材や再生素材という用語で表現しているが、再生繊維はレーヨン等、天然のセルロース原料を化学的な処理によって溶解し繊維にしたものを指す。再生という言葉を使わずにリサイクル素材のことを表現できるように気を付けた方が良い。（中谷委員）	次回以降の資料、アクションプランでは適切な表現に改める。
		下流にばかり焦点が向いているが、「循環型ファッション」の実現のためには上流の視点が必要ではないか。廃棄にならないような注文生産や少量ロット等、アパレルも含めて損にならず循環するファッションを考える必要がある。そのためには、消費者の行動変容も必要で、長期使用やリペア等を普及する必要がある。（織委員）	アクションプランでは「回収」に焦点を当てており、いただいたご意見は政策全般の議論の参考とさせていただく。
衣類の資源循環システム構築に向けた現状に関する論点	繊維to繊維リサイクルの現状について	繊維to繊維のリサイクルの現状について、技術開発の動向というよりも現状について情報があれば教えてほしい。（中谷委員）	経済産業省生活製品課と連携して進めているテーマであり、情報のアップデートがあれば随時報告する。
		リサイクル技術が先行しているのはポリエステルだが、天然繊維でも JIS化が進み、反毛による紡績糸製造が盛んになっているので、今後天然繊維リサイクルも増えると考える。（木村委員）	
		経済産業省の統計では、年間紡績糸の出荷量3～4万トンに対して、繊維to繊維を5万トンにするという目標は明らかにキャパオーバーである。使用済衣類を繊維の状態にしても、価格が高い場合国外からも需要はないだろう。出口戦略も含めて検討していただきたい。（中谷委員）	
		先進国でGRSを取得している事業者と人件費の安い途上国でGRSを取得している事業者では大きく違うだろう。日本で参考になるような事業者の情報を特に取得しておくことが意味があるのではないか。（田崎座長）	
	マテリアルフローについて	マテリアルフローについて、ストックも含めて仕上げていただきたい。アクションプランを考える上で、ストックに影響する場合があると考えるためである。（矢野委員）	マテリアルフローの精査に関するWG（非公開）において詳細な検討を実施。
		マテリアルフローでは、衣服が供給された時点からスタートしており、どのような素材を使っているのか情報がない。今後、リサイクル素材の普及を検討するのであれば、リサイクル素材なのか、新品の化学繊維なのか分かるような書き方をしなければならない。（中谷委員）	
		通販サイトなどで、不要になった衣類を生活者が事業者に郵送し、リユースしたり、海外に送ったり、途上国の子どものワクチンに充てたりする取組を見かける。そのような取組はマテリアルフローではどこに分類されるのか。（鬼沢委員）	消費者アンケートの結果から算出しており、現状では慈善活動への寄付は国内リユースに計上されている。海外への送付分を明らかにし、マテリアルフロー上への反映を行うため、アンケートの設問の修正を行う。
	回収方法の特徴について	「行政回収」「集団回収」「店頭回収」の3種類について特徴をまとめているが、その中に含まれる具体的な回収方法別でもユーザー目線での使いやすさや特徴は異なるため、それぞれの回収方法別で特徴を整理した方が良い。（矢野委員）	第２回検討会資料に反映。
		行政回収について、人口密度の高い自治体の方が行政回収を実施している自治体は多いのか。もしくは、人口密度が高いほど回収頻度が多いのか。人口密度と回収の実施・頻度の関係を教えていただきたい。人口密度以外でも、回収頻度を決定する要因が分かれば教えていただきたい。（天沢委員）	

論点	分類	いただいたご指摘（要点を抜粋）	対応方針（案）
アクションプランの取りまとめに向けた論点	**回収システムの構築について**	故繊維事業者なくして回収システムを構築するのは大変難しい。故繊維事業者が多くところと少ないところではまったく違うため、故繊維事業者の偏在をどのように表現するかは重要ではないか。（鬼沢委員）	第２回検討会における検討事項とさせていただく。
		ステーション回収での回収量を増やす場合、今まで回収していなかった自治体がいきなり回収するのはハードルが高い。現状回収している自治体での回収量を増やしていくことが重要だろう。（鬼沢委員）	行政回収の拡大ポテンシャルの推計およびアクションの検討において、参考とさせていただく。
	リユースの拡大について	行政回収の協力者は年配の方が多いが、大学生等の若者をターゲットとして衣類回収への協力を促す仕組みができると良い。衣類回収を実施している大学サークルはあるが、回収した後の処理方法が分からないために大学に山積みにしているところも多いようである。このような人たちを巻き込むとそれなりの量を回収できると考える。（木村委員）	若年層のリユースの実践状況を把握するとともに、環境教育と絡めて意識の浸透と取組の参加を促すアクションを検討する。
		回収拠点によって排出する世代には違いがあり、リユースできる衣類は若い世代が排出する衣類である。リユースを広めたいのであれば、若い世代が利用しやすいオフィス街等での回収拠点を増やすことが重要だろう。（鬼沢委員・織委員）	
		行政回収の協力者は年配の方が多いが、そこで集まる衣類はリサイクルとしては回るが、リユースとしては難しいものが多いと感じる。（鬼沢委員、織委員）	
		現状のアクションプランのイメージでは、生活者が一つの列になっているが、そこはセグメントでもう少し切って、有効なアクションを考えていこうということだと思う。（田崎座長）	
		資料5、8スライド目で想定される社会像では、「国内・海外リユースが拡大する」とあるが、国内リユースを先行して拡大させていかなければならないのか。もし優先順位があるのであれば記述しても良いかと思った。特に国内リユースを増やすためには、国内のリユース市場を拡大する必要があると考える。（天沢委員）	第２回検討会における検討事項とさせていただく。
	受け皿の整備について	衣類の廃棄量を2030年までに25％削減するという目標を達成するために、故繊維業界として処理できるキャパシティがあるのか。現状処理できるキャパシティと回収量のバランスが取れているのか、取れていない場合どうするのかを検討しなければならない。（木村委員・天沢委員）	第２回検討会における検討事項とさせていただく。 キャパシティを正確に把握するための詳細調査は、次年度以降の実施を想定する。
		現状国内にあるリサイクル市場で処理しうるキャパシティを踏まえた上で、そこを目指した回収量なのか、キャパシティよりももっと回収量を増やさなければならないのかという議論も必要だろう。廃棄量を25％減らすことによるしわ寄せが他の部分にこないかどうかにも留意が必要である。（矢野委員）	
		リサイクルのキャパシティの拡大についても言及できないか。選別業者の受け皿については記載があるが、選別された後、リユースできないものについて、繊維to繊維のリサイクルに回すためには、リサイクル繊維の受け皿も必要だろう。（中谷委員）	
		受け皿の整備については、資料5、9スライド目のリデュース、リユース、リサイクルのポテンシャルを見極めることにも関係すると考える。（田崎座長）	
	販売量・購入量の適正化について	家庭からの廃棄の25％削減を対象としたアクションプランであることは理解しているが、適量生産や適量購入の視点も入り得るのかどうかが気になる。適量生産・適量購入が入り得る場合、入口側のフローやストックの変化まで考慮して検討すべき。（矢野委員）	アクションプランでは「回収」に焦点を当てており、いただいたご意見は政策全般の議論の参考とさせていただく。